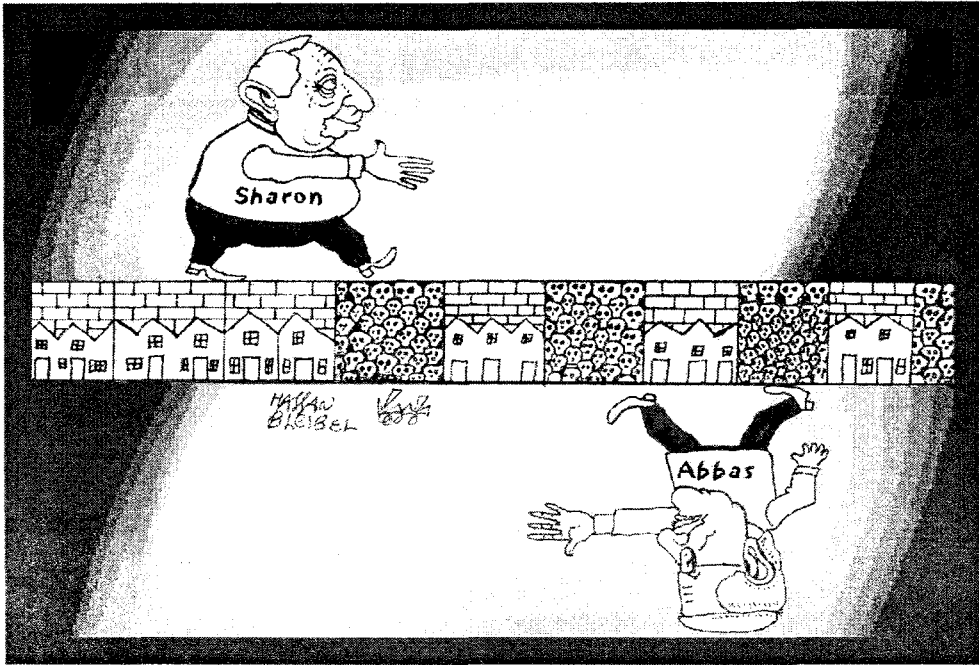


【月刊】

キャッチピース

126

通巻203号
05/06/20



西エルサレムのイスラエル首相官邸で、シャロンーアッバスのサミット
(Hassan Bleibel, Almoqbal, 6.25.2005)

巻頭言

最近あいつく、若い人による殺傷事件について考える。人の命を断つという行為は確かに凶暴で、人間性を欠く行為である。しかし、若い人の行為が深く私たちの胸につきさるのは、自分たちが属している社会が彼らの行為を生んでしまったのではないかという、苦い思いが生じるからだ。だから、若い人々の「こころの闇」がとりざたされると、私たちもぎくりとしてしまう。従軍慰安婦や東京裁判をめぐる、最近「いさましい」発言が多い。「いさましい」発言を聞くと、こうした発言をうみだしてしまう私たちの社会のありよう、こころのありようもまた、問題になっていると思わざるを得ない。

No war, no occupation!

لا الحرب، لا الاحتلال!



この内容

- 負担を一手に引き受ける岩国基地
- オキナワから トウキョウから
- 沖縄の二ヶ月
- 会計報告 (2005.5.17 ~ 6.24)

- … 湯浅 一郎
- … 太田 武二
- … 皆川 みず系

編集発行人 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

- 維持会員 (月額) 個人 1口 1000円 団体 1口 2000円
 - 参加会員 (月額) 個人 1口 500円 団体 1口 1000円
 - 通信会員 (年額) 1口 3000円
- (会費には本紙購読料が含まれます)

負担を一手に

引き受ける

岩国基地



湯浅 一郎

(ピースリンク広島・呉・岩国)

岩国基地強化の動きを検証

米軍の世界再編構想の中間報告が7月に出され、その中に岩国への厚木や普天間からの移駐計画が含まれる可能性が強まっている。基地の40%拡張をいいことに、沖縄・神奈川の負担軽減の矛先は全て岩国に向けられ、今や岩国は米軍再編の中心に位置づけられている。これは米軍基地のモグラたたきである。モグラたたきでは、圧倒的に地盤が弱いところにモグラが集中する。しかし、その地盤を固め、出口を無くすことができれば、元々のモグラの数と質を変更させるチャンスが生まれるはずだ。また仮に、新たな基地強化がなくても、新滑走路の運用が始まる2008年以降、広島県西部の空域で戦闘機の飛行がより頻繁になることは確実

である。山口県東部と広島県西部の市民は今このような局面におかれている。

今のところ、県知事を始め、広島県側の自治体は、厚木からの移駐、岩国でのNLP、更には大黒神島のNLP用滑走路構想に強く反対している。自治体の姿勢を維持させ、ともに日米政府に立ち向かうことで、これらの計画を阻止することは可能のはずである。そこで、新たな文脈の中で、岩国基地の強化をめぐる動きを検証する。

周辺自治体の動き

6月3日、「共同通信」は、在日米軍再編協議で米海軍厚木基地の空母艦載機部隊を海兵隊岩国基地に移転させる方針を固め、米側と最終調整に入った」と報じた。既に受け入れ方針を固めている陸軍

第一軍団司令部（ワシントン州）のキャンプ座間への移転と引き換えに負担軽減を図るとも書かれている。大野功統防衛庁長官は4日にシンガポールで開催された国際会議に合わせてラムズフェルド米国防長官と会談し、自衛隊と米軍の役割分担や基地再編の具体案に関し、政治レベルでの協議を本格化させる方針を確認した。しかし、7月にも出ると言われる中間報告では、日米の役割分担を明確にすると言われるが、具体的な基地名が出る様子はなく、公式には政府からは何も出ていない。

これを受けて、関係する自治体の長、および議会が一斉に反対の声をあげ始めた。まず岩国市の井原勝介市長と市議会の桑原敏幸議長は、6月1日、町村信孝外相と大野功統防衛庁長官を相次いで訪ね、岩国基地の機能強化に反対する方針を伝え、迅速な情報提供を求めた。面会后、井原市長は「厚木基地の夜間離着陸訓練（NLP）の移転は、市民生活への影響が大きく容認できない、と申し上げた」と説明した。

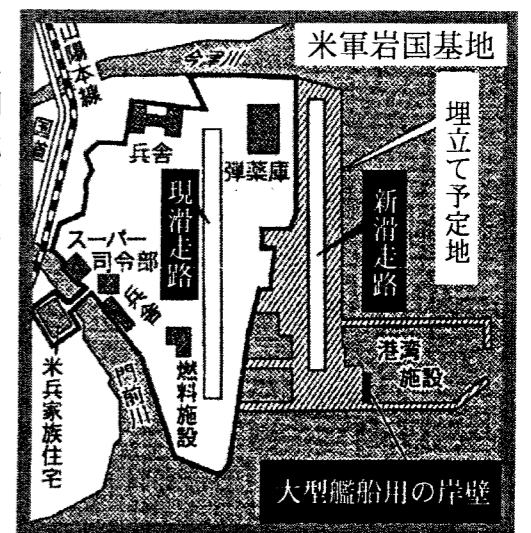
再編問題では、岩国商工会議所が新たな基地機能誘致の検討を含めた調査特別委員会を設置している。井原市長は「地元で誘致の動きがあるといわれるが、それは一部。市民の多くは反対」と両大臣に説明したことも明らかにした。

さらに9日、山口県の二井関成知事と岩国市長は、外務省と防衛施設庁を訪れ、米軍再編に絡む岩国基地の機能強化や、夜間離着陸訓練（NLP）に反対する姿勢を示した。滑走路の軍民共用再開への理解を求める一方で、米軍再編問題と切り

離して検討するよう要請した。要請を終えた二井知事は「軍民共用再開に向け実務レベルでかなり協議が進んでいる、との印象を受けた。米軍再編問題と切り離すことでは、同意を得た」と説明したと報道されている。防衛施設庁では滑走路の早期沖合移設も要請。ここに、県、市の姿勢の中途半端で、信頼できない面が露呈している。

14日になり、岩国市議会と南どりの由宇町議会は、岩国基地への米海軍厚木基地の機能移転に反対する決議案を6月の定例会で、全会一致で可決する見通しとなった。岩国市議会では、NLPの反対だけを決議の対象とする案も出たが、「基地機能の強化は受け入れられない」とする意見が大勢を占め、NLPを含む厚木機能の移転反対で合意した。

同市議会は1996年3月、沖縄県の普天間飛行場の岩国移転案が持ち上がり、基地機能の拡大に反対する決議をしている。由宇町議会での反対決議は初めてである。



その後、広島県西部の廿日市市、大竹市、江田島市など五つの自治体が合同で国に反対要請書を出す準備を始めた。新滑走路を使用してのNLPと言うことになると、騒音などの被害を受けるのは、広島県西部の方が深刻であるという事情による。

神奈川では、米陸軍第一軍団司令部のキャンプ座間移転反対を求める街頭署名活動が、相模原市内の自治会長らでつくる「相模原市米軍基地返還促進等市民協議会」(会長・小川勇夫相模原市長)の主催で、市長が先頭に立って始まっている。7月15日までに20万人分を目標に署名を集めるといふ。

自治体の動きと市民

これらの自治体の動きを市民が支え、監視し、対政府の力として維持できるかどうか問われている。私たちは、この間、数度にわたり、岩国市、山口県に対して、申し入れを行ってきたが、直近の申し入れについて報告する。3月末の渉外知事会の外務省への申し入れを受ける形で、4月13日、ピースリンクとして岩国市、山口県への申し入れを行った。岩国市では総合政策部基地対策担当部長の村安輝幸氏ら三人が対応。事前にファックスで大方の文書は示していたので、以下の要請項目のみを読み上げて手交した。

- 1 米軍の世界再編に伴う日米安保に根本的改訂に反対すること。
- 2 日本政府に対して、アメリカから提示された米軍の世界再編に伴う在日米軍の再編計画を公表するよう求めること。
- 3 厚木の空母艦載機部隊を岩国に移駐

する計画に絶対反対すること。

4 岩国周辺ではNLPを絶対に受け入れないことを確約すること。

5 普天間からの空中給油機移駐など基地機能強化に反対すること。

6 普天間のヘリ事故の原因究明は、依然として不十分であり、事故は再発しないという保障ができるまで飛行を禁止するよう求めること。

7 同型機のイラク派兵は、岩国配備の目的から逸脱したものであり、強く抗議するとともに、岩国基地への帰還、及び配備を止めるよう求めること。

8 低空飛行訓練を含め全米軍機の住宅地上空での飛行を禁止させること。

9 広島湾での米警備艇による漁業者への威嚇事件などの再発防止を強く求めること。提供水域の内外に関わらず、公共物としての海における安全に関しては、国内法が適用されているという原則の徹底をはかるよう求めること。

10 岩国港への米軍の船舶入港に際して、港湾への出入り制限を解除できるよう自治体として努力すること。

11 地位協定を、市民の安全と日本の主権を確保する観点から全面的に改定するよう求めること。

12 税金で、永遠の海をつぶし、基地強化の引き金となっている岩国基地滑走路沖合移設事業の中止を求めて下さい！またそれに伴う藻場・干潟の代償措置の進捗状況と見通しを明らかにさせること。

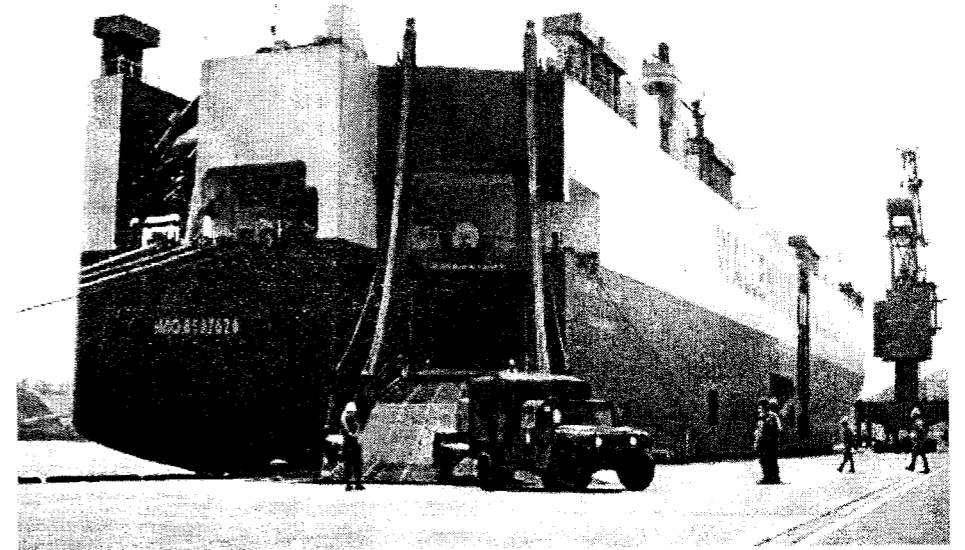
要請項目は多岐にわたるが、ここでは、米軍再編に伴う基地強化に絞って議論する。

1から5では、「情報が全くないことから、関係自治体へは、事前に意見を聞いて欲しいこと。いづれにしる、報道されているようなNLPや基地機能の強化は容認できない」と答えた。

7、岩国配備のヘリ3機がイラクに行っていたが、岩国への配備目的の変更の有無を国に聞いたところでは、「配備目的は変更されていない。イラクへ移動した段階で、在日米軍の隷下でなくなった

しかし、基地の押しつけの背景となっている滑走路の沖合移設は、市民の悲願であり、早期の完成を求めるという姿勢は一切変えなかった。

ついで、午後2時、山口県への申し入れ。基本的には岩国市と同じであるが、いくつかニュアンスが違う面がある。基地強化の判断基準は何かについて、県は、「生活環境に与える影響が、現状より悪化するかどうか」であるとしている。



岩国から那覇へ、米軍のチャーター船が動いた。(2005.4.15)

ものと解釈している」との訳のわからない回答だった。

「基地の機能強化」の定義は何かとのやりとりで、市は、原則は三点である。①今以上の航空機部隊の配備は容認できない、②固定翼機の飛行場としての性格を変えない。③生活環境に悪影響を及ぼすもの。現時点では、岩国市は、この三つの原則にもとづいて反対の姿勢を打ち出している。

「岩国市は、今以上の航空機部隊の配備は容認できないなど三点の原則を持っているが、これについてどう考えるか？」と問うと、「地元の自治体の意向は最大限尊重する」とのこと。

また厚木から移駐などの話がもちあがる背景には、沖合移設による拡張があるのではないかと指摘に対して、県は、「毎年、基地の返還を求めている」と答え

た。「返還の現実味はあるのか？」とさらに質問すると、何も出てこなかった。しかし、機能強化やNLPに反対だけでは、物理的な抵抗にはならない。むしろ、「沖合移設が基地の拡張でないなら、増えた分の返還の実現が図れない限りはいかなる変更も認められない」とする攻めの姿勢が重要ではないかと強く申し入れた。

岩国基地の沖合移設事業とは

ちなみに沖合移設事業は、広島防衛施設局が事業主体となって、総事業費約2,400億円で基地の東側海面を埋立て、現在の滑走路を約1 km沖合に移設するというものである。現在、工事が進み、元の海は壊滅している。埋立面積、約213ha、移設する滑走路長2,440m×幅60m（現在の滑走路と同じ規模）。工期は、1996年から2008年である。これができることで基地の敷地は約40%拡張されることになる。これが、今、米軍再編の流れの中で、岩国に基地の負担増が押し寄せることを導いたことは明確である。

今、沖合移設を推進する自治体は、そもそもの目的が何であったかを改めて見直し、その建前にこだわるべきである。彼らが言う沖合移設の必要性は、下記の三点にある。

(1) 安全の確保：基地は、市の中心部にあり、北側は石油コンビナートなどの工場地帯に、西側は市街地に隣接する。万一、航空機事故があった場合、大惨事となる危険性があることから、滑走路を市街地や工場群から遠ざけることによって、その危険性を軽減しようとするもの。

(2) 騒音被害の緩和：基地の航空機は、

工場群上空の飛行を避けるため、離陸後、東海上へ向かって急激な旋回を余儀なくされており、このために生じる騒音が、周辺の住宅地に大きな影響を及ぼしている。滑走路を市街地から遠ざければ、騒音被害が軽減されることが期待される。

(3) 地元の要望に基づく事業：騒音などの基地被害に苦しむ地元の声を受けて、岩国市や県が、1968年から四半世紀にわたり要望を続けてきたもので、一日も早い完成が望まれている。

この三点と全く異なる次元からの厚木基地移転などは、本来の目的と全く異なるとして、一切認められないとする姿勢が求められている。

「対テロ戦争」が身近に

また少し話題はそれるが、2001年の秋からアフガン、イラクとアメリカが世界規模で不当な「対テロ戦争」を仕掛け、その結果、海外に展開する米軍基地が攻撃目標にされる中で、アメリカ兵が日常的に感じる恐怖心の高まりが推測され、それが市民に対して強圧的な姿勢をとらせたり、閉鎖的な対応をとることになっている。その典型が、1月5日、大黒神島と能美島間の広島湾で操業していた広島県の漁船が、岩国基地警備艇の警備兵から銃を向けられ、威嚇されたという事件である。現場は、岩国基地からはるか東であり、日米地位協定に基づく「提供水域」から見ても約13キロ離れているところで、この事件は、米軍基地の存在が、相当広い範囲に渡って市民の生活と安全を常に脅かしていることを象徴的に示した。被害者の漁師は、『迷彩服の兵士が船首に

立ち、何かを叫びながら銃口を向けていた。「何を言っているのかわからない」。両手を上げるのが精一杯で、声も出なかった。今にも撃ちそうに見えた。何でこんな所に銃を持った人間がいるのか目を疑った」と述べている。

このようなことがまかり通るのであれば、米軍が、怪しいと判断したら、日本国中のどこでも警察権を行使できることになりかねない。海は公共のものとの思想から言えば、そもそも「提供水域」が米軍に与えていること自体に問題がある。更には提供水域の内外に関わらず公共物としての海の安全や警察権は、もっぱら国内法によって規定されており、外国の軍隊が警察権を行使するということはいり得ないことである。

また SOLAS 条約改悪によって、岩国港などへの米軍の船舶入港に際して、港湾地区への出入りが制限されていることは、市民の自由な行動を制限するもので一刻も早くそのような状態を解除させるべきである。

いずれにしても、アメリカ兵が感じている緊張と恐怖心を取り除かないと同様の事件の再発は避けられない。自治体の第一義的な仕事は、市民の安全と人権を守ることであり、沖縄の宜野湾市で起きた大学構内への米軍ヘリ墜落事故をめぐる米軍の傲慢な対応にも見られるように、地位協定そのものが、米軍の運用を最優先し、日本の市民の安全や人権は全くないがしろにしている状態こそが問題であり、そのような現実を変えていくため自治体は尽力すべきなのである。

米軍の世界再編、世界的にもまれな米

軍の岩国基地拡張などは2,400億円も思いやり予算を投入した滑走路沖合移設事業が引き金となっている。市民が藻場・干潟の代償措置の約束を追及し、基地拡張は認めないことをいい続けることが最も重要であることが見えてきている。厚木の空母艦載機部隊を岩国に移駐させ、NLPを岩国周辺で行う等の案が具体化すれば、大黒神島のNLP用滑走路の建設も再浮上する可能性がある。その頃、横須賀の空母は原子力動力になっているかもしれない。そうなれば岩国のみならず、広島県側も含め、騒音や墜落事故の危険性が高まる。また空母機動部隊は、在日米軍の中でも、最も重要な部隊であり、基地としての重要度が飛躍的に高まり、ひいては基地の恒久化につながる。

7月9日、私たちは、広島県西部の廿日市市で、「岩国基地を問う」広島県西部住民シンポジウムを開催する。これを機に、広島側での住民運動がスタートできればと考えている。(ゆあさ いちろう)





4月2日、ホワイトビーチに入港した強襲揚陸艦エセックス。イラクに展開していた米海兵隊(31MEU)が帰還した。(リムピース提供)

5月14日、カデナ基地にて戦後60年という時代の重みを感じながら、私は5月14日の朝10時にカデナ基地第二ゲート側の公園に向かいました。

1999年の5月から続いている「基地のなくなる日行動」に参加し、カデナ基地の周囲約19キロの金網沿いにサンシンを弾きながら一周するためです。

参加者は、この行動を呼びかけた国際非暴力行動委員会の二人と命どう宝ネットワークの二人、そして、ユイマール沖縄という沖縄物産総合商社の社長と社員の二人です。

この時期、毎年行われている平和行進のデモ隊には比べようもないほどの少人数で、昼食休憩を挟んで6時間ほど歩き、四つあるゲートでは、一応申し入れと写真撮影をします。普段集中的にサンシン練習の時間が取れない私にとって、

この行動のお陰で、人前でもサンシン弾き語りができるようになった大事な反基地文化運動なのです。また、この時期の沖縄は梅雨の最盛期で、運が良くても真夏の太陽と同時にスコールに遭うのですが、今年は最初から激しい雨に降られ続けました。でも、今年はなんとなく雨降りの予感がしていたので、安売りの木製サンシンを持参し、ずぶ濡れになっても大丈夫体制で約5時間ほど引き続けたのです。

沖縄に共存をおしつける米軍基地

その歩きながらのサンシン演奏練習の間に感じたこと、考えたことを最初に報告します。まず、いつものように第二ゲートに行った時のことです。確か昨年まであったゲートが工事中になっていて、歩いて入る人も迂回し、車は通行止めになっていたのです。そして、奥の工事中

の現場を見て、正直あ然としてしまいました。何とその工事は、米兵が立っていた小さなゲートボックスを赤瓦屋根の沖縄風建物に変えるものだったのです。まるで、公園の休憩所か歴史展示場のような感じに。

沖縄の米軍基地を見たことがある人なら分かると思いますが、全てのメインゲートの内側には日本と米国の国旗が仲良く立っています。読谷村の陸軍特殊部隊グリーンベレーが駐留している鳥居ステーションに至っては、入り口の鳥居をこぐって基地に入っていくのです。つまり、沖縄人の意思とは無関係に、日米安保条約に基づく地位協定という国家間の契約によって提供された施設であることを象徴しているわけです。しかし、それが今回の工事によって(実は、第一ゲートも同様の工事中でした)、米軍基地と沖縄の共存が象徴される形になるのです。基地の固定化、長期化を前提にした基地の沖縄化を演出する動きを許さず、本当の公園にする闘いを大きくしなければいけない、と今まで何度も歯軋りをする想いで決意してきたことを改めて心に納めながら、木製サンシンを弾く爪に力を込めたのです。

ウチナンチュとヤマトンチュ
のねじれ現象

もう一つ考えながら歩いていたことは、読者の皆さんにも関わるちょっぴり重い話です。今回は雨に降られながらのサンシンウオークだったせいか、普段の私が囚われていないマイナス思考に関わる問題を考えてしまいました。それは又、冒頭に書いた戦後60年という時代の重みの

せいかもしれません。いずれにしても沖縄の軍事基地撤去・自立・独立運動・エイサーなどの文化運動・経済活動などにおける沖縄人(ウチナンチュ)と日本人(大和人—ヤマトンチュウ)との一種のねじれ現象関係が生まれていることについて、私なりの整理をしていたのです。

端的な例が、平和行進に参加した日本からの青年労働者について、私の友人たちの間で正反対の評価があることです。

今年は、全国から2,000人以上の参加者があったそうです。その殆どは自治労、教組、私鉄などの平和フォーラム傘下の組織労働者で、地元で迎える側も同様の労組関係者です。実は、私が役員をしている新運転という組合も中央本部として平和フォーラムに加入しているので、それぞれの組織が大きいとは言っても沖縄に労働者を送り出すのが大変なことは知っています。

しかし、復帰後33年間続いてきた平和行進が、具体的な闘いの成果を生み出したのでしょうか。米軍基地の縮小撤去においてどれほどの役割を果たしてきたのでしょうか。こうした問い直しは、とっくになければいけなかったのではないのでしょうか。

平和行進参加者を平均2,000人と少なく見積もっても、トータルで66,000人の労働者が沖縄を歩き、米軍基地の植民地状況を感じて怒りを共有してきたとすれば、この33年間は何だったのかということと重い疑問が運動に対する不信を生み出しているのです。

長年動かない米軍基地とそれを支えている日本の政治状況への一種の絶望感が、

日本の中で平和運動や労働運動に関わる主体への疑問、不信へと転化しているのです。

このことを端的に表現しているのが「沖縄の基地を、地元へ誘致する運動」を起こさないのは、日本人の沖縄に対する差別であり、無意識の植民地主義に安住しているという批判です。実は、この主張は最近言われるようになったものではありません。

沖縄の反基地運動を問う

それは、現在激しく闘われている辺野古移設の関連で、普天間基地の県内移設に反対する強い意志の先に、「県外移設」か「本土移設」という論争があったのです。今から7、8年前の時期でした。そのきっかけとなったのは日本政府による県内移設＝名護東海岸の理不尽なごり押しへの怒りでした。1997年12月21日、名護の市民投票で、移設受け入れ反対が多数となり勝利しました。

しかし、その直後、当時の比嘉名護市長が、首相官邸に呼び出されて、まさに植民地支配の典型的な裏切りが行われたのです。原発や公共事業に関する住民投票の結果をあんなにも簡単にひっくり返すことは日本の他の地域では出来ないはずでした。

その時比嘉市長は、受け入れ表明して辞任したのです。そして、翌年の2月に行われた市長選挙で、反対派の推した玉城氏が敗北し、現在の岸本市長へと流れたのです。そして、その秋の県知事選挙では、革新側にいたはずのオピニオンリーダーと公明党を何らかの政治的取引に

よって抱き込み「大田県政不況」キャンペーンの構成によって稲嶺保守県政を誕生させたのです。

そうした理不尽な政治過程の中で、日本の運動の中から沖縄の弱さを批判する声が上がったのと「本土移設」要求運動が、沖縄米軍基地問題の現実的な解決方法であるという主張がなされ、大いに論争になったのです。

当時の私は、大田県政への批判と革新側の敗北は圧倒的な日本国家権力の攻撃によるもので、それを許した私たち日本全体の運動の弱さの表れで、沖縄側だけに責任を負わせる運動関係者を批判すると同時に、「本土移設」の主張は、運動として広がれば、状況を動かす上で一定の役割を果たすということで、否定はしませんでした。

しかし、私の基本的立場は、本土移設運動は、結局日本への期待運動であり、昔からあった日本全体が民主化されれば沖縄問題は解決するという日本従属型思考の一種に過ぎず、私はやりませんというものでした。そして、沖縄の主権を取り戻す沖縄人自身の主体的な独立・平和運動が現実的で早道だと主張したのです。

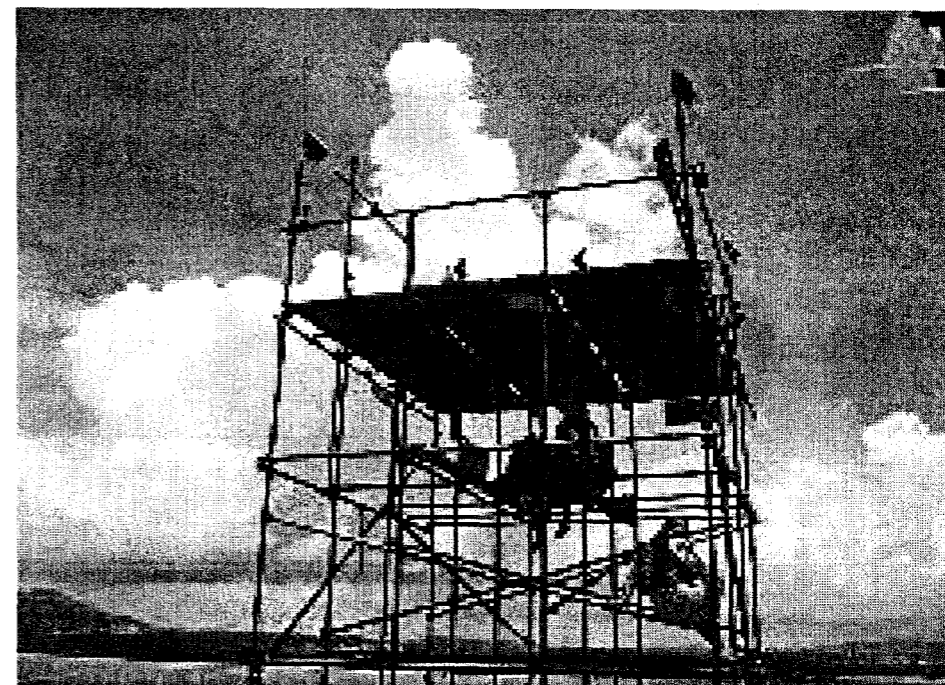
反基地運動の課題と辺野古

こうした過去の論争を潜り抜けてきたはずなのに、現在表面化している論争は残念ながらもっと後退している印象がぬぐえないのです。つまり沖縄人一般と日本人一般の抽象化による全体的な支配従属関係の中で「本土移設」を踏み絵にして、日本人とその運動全体を批判するという一種のレイシズムともいえるほどの

絶望的な告発なのです。こうした傾向が再生されてきた根拠は、この7、8年の日本と沖縄の状況変化と昨年来の辺野古移設や沖国大への米軍ヘリ墜落に対する日本政府、マスメディアの対応とそれらを支えている多数派国民の無関心、無感動

を超えての共同闘争が、沖縄から全国へと広がって勝利してきた闘いの実績があるからです。

次の二つの文章を読んでください。昨年60歳で定年退職し、残りの人生を辺野古に基地を作らせないために集中してい



辺野古沖の檣（やぐら）での阻止行動（2005.6.22.）

に対する憤激の反映でもあるということ、しっかりと踏まえてほしいと思います。

しかし、一方では辺野古の現地で非妥協的な命がけの闘いを毎日続けている人々からは、まったく正反対の希望と絆の熱さが語られていることをしっかりと見ておきたいと思います。特に昨年4月以降何度も掘削作業の強行を止めて来た局面では、命を守る会のお年寄りの命と想いを核にして年齢、性別、民族、政党

る沖縄人の大西さんと16歳から辺野古の闘いに参加して今年20歳になった日本人青年、晋君のものです。

「沖縄チュウー、大和チュウーは、私があまり好きではない言葉だ。私が2002年に描いた辺野古、「地球家族」としての闘い展開されていると思う。環境・平和の学際的共同、すべての人が「名護市民」として闘いの主人公と「雨も大洋」も一体となって、地球とともに「美しい地球と多様性に満ちた生命を保育」、自然を体

の一部に取り組み海に非暴力の座り込みが、冷たい北風も友とし、こぼれる陽光が体に力を与える。海には大和チュウが多い。沖縄の人はよく「大和チュウは」と言う。ですが、辺野古の闘いから見ると、沖縄がその言葉を使えきれない。「ウチナービケン」美ら島。美ら肝ではないのだ。日本一自然を破壊して埋め立てラッシュ。海上で行動している沖縄の青年は皆無である。大和の教師が生徒を連れてくるのに沖縄の教師は？修学旅行のコースになり始めた辺野古・大浦湾、沖縄の総合学習はこないのである。私は、この日記で与謝野晶子の沖縄の青年群像を詠んだ「烈しき」歌を紹介している。「行って見て聞いて確かめて学びあい」を失い、イチャレパチョウデーを失いかげ、行動力を失いかけているのは、沖縄チュウではないかと、辺野古で実感する。」

「闘い終わって、全員が第二単管櫓に集まった。櫓から「マコちゃんお疲れ様」の垂れ幕がはためいた。牧師見習マコちゃんがテント村の住民になったのが8月。おどおどしていたマコちゃん、たくましい司令官として活躍、独特のめがねと伸ばした髭、最もイエスの顔に近い。大学に戻り、牧師の道を歩む、ボーリング技官から牧師の道へ、地上の平和と神の世界の平和創造に新しい世界を築き、今日も、自分さがしの道を追えた青年が人生を得た。第三単管の司令官、業者からも「マコちゃん」と親しまれ恐れられた「マコちゃん」、ありがとう。夕方、街頭宣伝終えて、壮行会を行う。若者たちの自分さがしの海、辺野古、たくましく去る青年あり、また、自分さがしの青年来る。夏、

すぐそこまで来ている。灼熱の太陽を友とし、青春を燃やそう。」

普天間基地包囲の行動から

そして、5月15日当日の行動については、読者の皆さんも既に多くの情報を持っていらっしゃると思いますので、簡単に触れて、その後、ごく少数ではあっても未来に夢と希望を抱かせる話を続けます。

まず、普天間基地包囲の人間鎖行動は、23,850人という過去最大の規模で大成功でした。それも、前述したように日本からの2~3千人の他に約2万人の御万人が結集したのです。誰でも参加できる行動ということで、私たちが首都圏で外堀行動を提起し、前回報告したように少人数ではあっても楽しく派手に成功したものと併せて考えてみてください。

先ほど言った平和行進の総括とも絡むことですが、沖縄で得た感動を、自分の生活の日常でどう生かすか、発揮させるかということ抜きに連帯することにはならないのです。それに比べて、辺野古に来る若者たちが帰ってから、細胞が胞子となって分裂し、飛んで行って種となり根を張って育っていくように、全国に運動を広げていることのすばらしさを再認識します。

普天間包囲が終わってからの県民大会はいつもの宜野湾海浜公園の屋外球場で行われました。参加者の殆どは、労働組合や運動関係者で、実数が4,000人弱でした。

残念ながら、普天間包囲に参加した沖縄の御万人の殆どが不参加という中で、

今年の集会の特徴は、政党、労組の代表、ヘリ基地反対協、平和市民連絡会など市民運動の代表などの登壇した発言者全員が、普天間基地の即時閉鎖と同時に、去年は出せなかった辺野古への移設、ボーリング調査の即時停止を訴えたことです。それだけに、集会場で呼びかけた辺野古へのカンパ額は約135万円となり、一箇所としては最高だったのではないのでしょうか。

沖縄の若い世代の闘いは

その県民大会の後、行った先が「平良識子（聡子）」さんの選挙事務所でした。

この7月3日、東京都議会議員の投票日と同じ日に、那覇市議会選挙があり、26歳の彼女が立候補する予定なのです。そこには、通称独立派を自認する十数名の中高年層が集まったのですが、珍しくノンアルコールでひとしきり自己紹介とアピールが終わった最後に彼女が立ったのです。

その内容を要約すると、「自分が独立を考え始めたのは、10年前の少女がレイプされた事件の時だった。その時高校一年生でクラスの仲間たちと話し合ったが、教えてくれる先生もいなかった。大学に入ってから石原昌家先生の平和学と国際法を学び、首都圏の大学院で先住民族のアイデンティティについて琉球民族との関連を研究した。そして、沖縄の米軍基地問題は、琉球民族の土地と主権を回復する国際的な運動として実現したいと想い、国連の先住民族部会へ参加して訴えてきた。若い世代の仲間と一緒に那覇市議会に入って、地域の活性化と基地問題

の解決を琉球民族の自決権回復と共に目指して行きたい。」というものでした。

実は、平良さんの事務所での交流会を呼びかけたのは東京から行った13日の夜、友人との電話の途中で突然のひらめきがあったのです。昼間の県民大会で、宜野湾市民で普天間基地爆音訴訟の原告団長の島田善次さんが今日は、あの忌まわしい復帰から33回忌だといっていたことが浮かびました。その33回忌の夜に独立は中高年者たちと26歳の市議会議員候補が交流するなんて、なかなかできるものではありません。ですから、平良さんの選挙事務所を受けた感動は、今思い出してもワクワクゾクゾクしてきます。10年前の一人の少女に対する米兵三人のレイプ事件は、当時の日本の河野外務大臣に言わせれば、地位協定を云々するほどの問題ではなかったかもしれませんが、しかし、私たち命どう宝ネットワークの運動も含め、実に多くの運動や想いがその後しっかりと持続し、まさに宗教、民族、思想信条、政党、世代を超えて花を咲かせているのです。

というわけで、その後首都圏に帰ってからの私は、相変わらずではなく、その時の感動、感謝の心を行動に生かして行こうと今まで以上の自分活かし行動を目指しています。そして、昨年5月15日に亡くなった母の笑顔と辺野古での単管櫓の上でほんの2時間ぐらい一緒に阻止行動をリードしてもらった悦美さん、節子さん、そして若者、おじい、おばあちみんなの笑顔が浮かんでくるように毎日念じるようにしているのです。

(おた たけじ)

オキナワの基地の二ヶ月

2005年5月8日～6月16日

皆川みづゑ 編

●4月8日

在日米軍再編協議で、沖縄などの海兵隊を統括する第3海兵遠征軍司令部をグアムに移転させる案が浮上。そのかわり、米陸軍第1軍団司令部をキャンプ座間に、米海軍厚木基地の空母艦載機部隊を海兵隊岩国基地に移す構想。

●4月9日

辺野古沖での代替基地建設はジュゴンの住む生息環境を壊し違法だとして、03年9月にラムズフェルド国防長官らを訴えた訴訟で、米カリフォルニア州の連邦地裁はジュゴンも「米国法が保護する文化財として」原告適格を認めた。陪審による事実審理へ移行する。

在日米軍再編に関する外務・防衛当局の審議官級協議で、日本側は使用頻度の低い「遊休施設」の一部返還や米軍基地の一部を自衛隊との「共同使用」とし、管理権を日本側に移すことを要請した。主に米陸軍相模原総合補給廠や米海兵隊牧港補給地区などの平時の利用状況や有事の際に想定される使用計画をたじた。日本側が有事の際に代替施設を提供することを条件に、遊休施設の返還や管理権の移管を求めた模様。

午後零時50分ごろ、米海軍EP-3E電子偵察機一機が米軍嘉手納基地に緊急着陸し、消防車などに囲まれた。乗員ら約20名は緊急脱出した。

●4月11日

普天間飛行場に帰還したヘリ3機が沖国大上空などで旋回訓練した。嘉手納基地でも朝から戦闘機などの通常の訓練が行われている。激しい騒音の中、宜野湾市では米州開発銀行（IDB）沖縄総会が開催されている。宜野湾市の基地対策課は12日にも抗議する姿勢だ。一方、IDB沖縄総会で来沖中の海外記者団の目の前で、嘉手納基地ではF15戦闘機一機が緊急着陸した。記者らは戦闘機の爆音に驚いた表情。

金武町議会は4日にキャンプハンセンで発生した火災に対し、(1)火災原因の究明(2)消火体制の徹底(3)緑の再生(4)不発弾撤去の一の4項目の意見書を全会一致で可決した。午後、議会の松田義政議長らは在沖海兵隊や外務省沖縄事務所を訪問、意見書、抗議決議、要請決議を手渡し、火災に抗議した。米軍には5月末までに文書で回答するよう求めた。同議会が文書回答を求めるのは初めて。

●4月13日

米国防総省は、大統領が次期在沖米軍トップの四軍調整官にイラク駐留の首席補佐官をつとめるジョセフ・F・ウェーバー少将を指名したと発表した。

●4月15日

沖縄県、那覇防衛施設局、米軍で構成する三者連絡協議会（三者協）で1986年2月、米軍側は「キャンプ・ハンセンの演習中、山火事消火のために常時ヘリを2機待機させている。（追加配備で）4機に倍増する予定だ」と述べながら、追加配備も事前待機も実行していなかったことが判明した。防衛施

設局によると、02年、米側は整備施設が確保できないとして事前待機を断念。普天間飛行場にヘリ1機を待機させてきたという。86年の約束は完全にほごにされた形だ。

●4月17日

米軍普天間飛行場の代替施設建設反対座り込み行動の1周年集会が名護市辺野古漁港そばの海岸でおこなわれた。住民ら450人が参加。基地建設の白紙撤回に向けて引き続き取り組みを強化することなどを確認しあった。

●4月19日

普天間飛行場の辺野古沖への移設について、名護市の建設推進派「建設促進市民会議」が建設工事を二期に分けて早期完成を目指す案を作成、県や国に提案していることが判明した。5年以内に一期工事を終え、普天間飛行場のヘリを移転、その後の二期工事で軍民共用空港として活用すると説明している。

在沖海兵隊は、機体に「02」と刻印されたCH53D大型輸送ヘリを8ヶ月ぶりに普天間飛行場から民間地上空に飛行させた。「02」機は昨年8月の墜落事故機と同型。

●4月20日

沖縄平和協力センター（OPAC）主宰の安全保障研究会が米軍再編の在沖米軍基地への影響について報告書をまとめた。報告書によると、普天間飛行場を閉鎖し、同飛行場を拠点とする第31海兵遠征部隊（31MEU）を県内に移転させ、キャンプ・ハンセンとシュワブの砲兵や歩兵部隊の数千人から最大2万人を国内自衛隊基地など県外へ移す案が可能性が高いとみている。

●4月21日

那覇防衛施設局は、前日に続き単管足場の資材をのせた13隻の作業船を辺野古沖に出した。これに対し、反対派は阻止行動の抗議船19隻を出し、海上には過去最多の99人を配置して作業を阻止した。

日米合同委員会が開かれ、宜野湾市の米軍ヘリ墜落事故で、米軍の再発防止への取り組み状況を盛り込んだ報告書が受理された。宜野湾市の伊波市長は「今回の報告は手順を再確認したにすぎない。市が求めているのは運用中止だ。」と述べた。

合同委員会では、キャンプ瑞慶覧（泡瀬ゴルフ場）の一部の土地返還に関して、米側が要求していた嘉手納弾薬庫地区へのゴルフ場などの建設を合意した。

午後3時ごろ、辺野古沖の普天間飛行場移設予定地から北東へ10キロの海域でジュゴン1頭が回遊しているのが確認された。

●4月26日

在日米軍駐留経費の日本側負担、いわゆる「思いやり予算」について、1979年度から2005年度までの26年間の在沖米軍基地の施設整備費が5343億円にのぼることがわかった。基地従業員への労務費を加えた沖縄分は、01～05年度の5年間で3137億円に達し、年間平均で627億円、05年度は全国の29.3%を占めている。

●4月27日

那覇防衛施設局は辺野古沖にボーリング着手に向け作業船10隻を出した。反対派の住民、市民団体は単管足場4基に40人以上の人員を配置して阻止態勢を組んだ。施設局側は足場の侵入防止ネットやパイプの補強などを午後10時すぎまでライトを照らしておこなった。

キャンプ・ハンセン内に建設がすすめられている米陸軍都市型戦闘訓練施設めぐり、県と政府は同基地内のレンジ16の山側への移設で合意した。住民の居住地域から約1.5キロ離れている。ただし、政府は3、4年とみられる移設までの暫定的な訓練は現施設で必要だという見解だ。稲嶺知事は「建設中の施設での訓練は一時的にせよ容認できない」と語った。住民も「住民の命を危険にさらす」と強く反発している。

在日米軍の再編をめぐる協議で、普天間飛行場の空中給油部隊を航空自衛隊千歳基地に移転する案が浮上した。1996年の日米特別行動委員会（SACO）最終報告では米軍岩国基地への移転が決まっているが、同基地への他の施設の移転案が出たことで、「過重負担を避ける」ねらいから千歳基地への移転案が浮上。

●4月29日

イラクに派遣されていた在沖海兵隊の第31海兵遠征部隊（31MEU）のヘリ部隊が普天間飛行場に4月1日帰還した際、基地内取材を許可されたのは共同通信、読売新聞、産経新聞、NHK、琉球放送の5社のみであり、「プロフェッショナルな関係を築き、公平でバランスの取れた取材を行うとの評判を聞いている」との理由だったことが判明した。県内2紙は排除された。また、ヘリが帰還して以来1ヶ月で夜間飛行が倍増していることがわかった。3月の夜間飛行は午後7時～10時が52回、午後10時～0時が9回だったのに対し、4月はそれぞれ116回、18回となった。

●4月30日

公務中の在沖米兵が民間機を使用して施設間を移動する際、銃を貨物室に預ける件数が03年の178件から04年には390件と倍増していることがわかった。民間機での銃の移送には、日米地位協定に明確な規定はない。

在日米軍再編問題で、在沖海兵隊の日本本土移転について見送る方針が日米両政府で固まった。

●5月1日

米側が、普天間飛行場の返還条件として県内に大型輸送機が利用可能な2500メートル以上の滑走路を確保するよう求めていることが判明。朝鮮半島や台湾海峡での有事に緊急対処することが狙いとみられる。1996年の日米特別行動委員会（SACO）最終報告にはこの滑走路の提供は含まれていない。また、辺野古沖の計画見直しは求めている。

●5月2日

辺野古沖、那覇防衛施設局のボーリング調査の夜間作業に反対する住民たちの24時間態勢の阻止行動が1週間となった。海上に設置されたやぐら上で昼間は日に照らされ、夜間は冷たい海風にさらされる。連日25人前後が参加している。

●5月5日

元国防副次官補で戦略国際研究センターのカート・キャンベル氏は「（米側は）普天間飛行場と嘉手納基地は継続使用できるものと思っている」と訪米中の社民党福島党首と東門衆院議員に語った。また、負担軽減に期待の高まる沖縄に対し、日本政府がきちんと説明していない、などと批判した。

米軍再編をめぐる米議会の「海外基地見直し委員会」は、日米両政府が沖縄の海兵隊をグアムに移す検討をしていることに強い懸念を示し、海兵隊はほぼすべて沖縄に残すべきだと警告した。普天間基地の海兵隊は嘉手納基地か岩国基地に統合すべきとしたうえで、それ以外は沖縄に残すべきとした。

●5月7日

昨年8月の沖国大米軍ヘリ墜落事故についてのシンポジウム「沖国大がアメリカに占領された日」が開かれ、京大原子炉実験所の小出裕章氏は事故で焼失した放射性物質ストロンチウム90の毒性は「劣化ウランより強く、現場に近づいた人は被爆した可能性もある。焼失量3.6マイクログラムは年間摂取限度の550人分に相当する」と指摘した。また「ストロンチウム90は気化しにくい物質。多くは機体や周辺の土壌に飛散し、強く汚染したから米軍は現場から持ち去ったと考えられる」と述べた。

●5月8日

日米両政府は米海兵隊普天間基地の空中給油機部隊12機を、鹿児島県鹿屋市の海上自衛隊鹿屋基地に移転する案を検討していることがわかった。ヘリ部隊56機は沖縄本島内の移転が確実視され、嘉手納基地が候補にあがっている。米側は第31海兵遠征部隊（31MEU）をキャンプ・ハンセンに残すことも主張している。

●5月9日

米軍岩国基地から普天間飛行場に、昨年8月の墜落機と同型のCH53D型ヘリ3機が追加配備された。伊波宜野湾市長は、追加配備撤回を求める抗議文を海兵隊司令部に渡した。

●5月11日

辺野古沖のボーリング調査で、那覇防衛施設局が夜間作業を実施している件で伊佐嘉一郎県文化環境部長は「夜間作業はジュゴンの行動に影響を及ぼすおそれがあり好ましくない。最大限の配慮をお願いしたい」との文書を施設局に出した。

●5月12日

日米両政府関係者は、嘉手納基地のF15戦闘機部隊のグアム島への移転を協議していることを明らかにした。ただ、移転は暫定措置になる可能性もあり、日本国内に戻ってくることに備え、日本政府は代替飛行場建設を継続する方針。

普天間飛行場の嘉手納基地統合を軸に日米両政府が調整中であることが判明。辺野古沖への移転見直しが前提。これには、嘉手納基地に隣接する嘉手納弾薬庫地区に普天間飛行場と同規模の飛行場建設を行うことを米側は要望している。

●5月13日

嘉手納基地から百数十メートルしか離れていない嘉手納町の屋良小と屋良幼稚園で米軍機墜落を想定した避難訓練が実施された。

●5月15日

普天間飛行場では、飛行場の即時閉鎖と早期返還を求めて市民ら2万3850人が同飛行場を「人間の鎖」で包囲した。包囲行動は4度目だが、過去最高の参加者となった。

●5月16日

衆院予算委員会で小泉首相は、米軍再編協議の結論が出るまで、辺野古沖のボーリング調査を中止することを検討する考えを示した。

読谷補助飛行場の返還問題で、読谷村は返還後の跡地利用実施計画を発表した。230ヘクタールの跡地利用の促進策として、旧地主関係者663人で組織する農業生産法人に、村が174ヘクタールの農地を貸し付ける「集団的利用」の方式を採用した。

●5月17日

午後零時45分ごろ、久米島の幅4メートルの農道に嘉手納基地所属の空軍HH60救援ヘリが不時着。農道を封鎖した。民家から約1キロ離れていたが、現場から30メートルほど離れた畑で農作業中の男性は身の危険を感じたという。回転翼にトラブル発生。けが人はいない。久米島では復帰後初めての事態。

●5月18日

衆院外務委員会で山中昭栄防衛施設庁長官は、辺野古沖のボーリング調査の夜間作業について「現時点で夜間、安全に作業するのはかなり危険だ」と述べて、作業の中断を示唆した。

●5月20日

久米島の農道に不時着した米軍ヘリが午前11時50分ごろ現場を飛び立ち、久米島空港に到着した。県は「安全確保が最優先」として着陸を許可した。事故機は17日の事故当日から作業を行っても離陸できず、深刻な問題の発生した可能性も指摘されていた。その後ヘリは嘉手納基地に帰還した。

●5月21日

日本政府は移転作業が難航している普天間飛行場について、ヘリ部隊は嘉手納基地へ、空中給油機を岩国基地へといった分散移転案を軸に米側と最終調整に入る方針を固めた。米側と合意できれば辺野古沖への移設は見送られる公算が大きい。

ただし、移転先の周辺自治体は移転を拒否する姿勢だ。

●5月23日

普天間飛行場の辺野古沖移転に反対して、辺野古漁港近辺に住民たちが座り込みを始めて23日で400日となった。

●5月24日

沖縄県議会の与党会派は、普天間飛行場の辺野古沖移設を事実上断念する方針を決めた。県外、国外移転を政府に求める。県内移設が残った場合は辺野古沖移設以外は認めず、嘉手納基地への統合や下地島空港への分散移転には反対する。

金武町のキャンプ・ハンセン「レンジ4」に建設中の都市型戦闘訓練施設が23日に実質上完成していたことがわかった。

●5月26日

キャンプ・ハンセン内の都市型戦闘訓練施設建設反対の早朝抗議行動が26日で1周年をむかえた。ほぼ毎日、数十人規模で続けられた。同施設は実質的に完成しており、近日中に訓練開始とみられている。

●5月27日

防衛庁は航空自衛隊那覇基地に、24機のF4戦闘機に代えて戦闘能力の高いF15戦闘機を24機、平成20年度に配備する方針を固めた。中国に対する抑止力の強化が目的。

●5月30日

那覇防衛施設局は辺野古沖でのボーリング調査で、夜間作業は「安全面、環境面から現状では困難」との認識を示し、当面実施しない姿勢を示唆した。

稲嶺県知事はキャンプ・ハンセン内の都市型戦闘訓練施設の暫定使用問題で、「あそこではとにかく認めない。危険性除去を中心に反対の強い姿勢を出している。沖縄自動車道、住居地域に近いことが大きなポイントだ。」と述べた。一方町村外相は「訓練はさせてもらわなければいけない」と述べ、暫定使用もやむをえないとの考えを示した。

●5月31日

17日、久米島の農道に不時着し、20日に嘉手納基地に帰還したHH60戦闘救難ヘリが、午前11時すぎに離陸するのが確認された。ヘリについては、県、久米島、嘉手納町が事故原因が究明、公表されるまで飛行中止を求めている。

●6月1日

日米両政府は、米軍再編協議で、普天間飛行場のヘリを嘉手納基地へ移転する方針を固めた。空中給油機は岩国基地に移転し、普天間飛行場の早期返還を図る方針だ。今秋をメドに日米首脳会談での合意を目指す。また、キャンプ・コートニー海兵隊第三海兵遠征軍司令部のグアム移転をめぐる、移転規模を当初の300人から拡大し、最大3000人規模とする案が検討されていることが判明した。ただし、米議会の「海外基地見直し委員会」はグアムなどの移転に反対し、ほぼすべての部隊を沖縄に残すべきだとの報告書を公表している。

●6月6日

久米島に不時着した米軍ヘリの件で、ブラックマン在沖四軍調整官が県議会の抗議・要請行動に「嘉手納基地に要請すべきで要請先が適当でない」として面会を拒否した。

●6月8日

移設作業が難航している普天間飛行場について、ヘリ部隊を沖縄本島と橋でつながる伊計島に移転する案を政府が検討していることが判明。ただし、伊計島には米軍施設はなく、周辺自治体が反対するのは必至だ。

在日米軍再編協議で米側は、キャンプ・キンザー（牧港補給地区）の返還に強く難色を示した。

県議会の抗議・要請行動に対し、面会を拒んだ在沖四軍調整官が一転して対応に応じた。

●6月9日

米軍牧港補給地区の土地の一部148平方メートルについて、那覇防衛施設局は強制使用手続きを開始した。この土地は06年8月12日に使用期限が切れるが、所有者の合意を得られる見通しがないことから今回の処置がとられた。01年6月に県収用委員会が5年間の強制使用を認める採決を下していた。

午前7時半すぎ、岩国基地から普天間飛行場にAV8ハリアー垂直離着陸機2機が飛来した。10日の同飛行場司令官交代式のためとみられる。

キャンプ・シュワブ所属の水陸両用車が訓練で移動中に辺野古沖で沈没した。乗員は無事だった。同基地の水陸両用車は6日にも宜野座村松田の海岸に上陸、珊瑚礁を破壊したばかり。名護市議会は抗議決議する見通し。

●6月10日

辺野古沖に沈没した米軍の水陸両用車から油が漏れだし周囲の海面に広がった。

●6月15日

昨年8月の沖縄大米軍ヘリ墜落事故で自宅に無数のコンクリート片が飛び込んだ中村桂さんの嘆願書が伊波宜野市長の手で海兵隊外交政策部(G5)に届けられた。その中で中村さんは「この先いつまで恐怖と不安をかかえながら生活しなければならないのでしょうか」とブラックマン四軍調整官に問いかけている。普天間飛行場では、ヘリ部隊がイラクから帰還した4月以降、演習が激化。5月にも騒音の激しいハリアー戦闘機が数年ぶりに飛来したほか、夜間飛行も増え、飛行場周辺の状況は悪化の一途をたどっている。伊波市長は中村さんが地域で集めた騒音軽減を求める署名424人分も提出した。市長は「狭い沖縄は、海兵隊の訓練に適さない。住宅地上空での旋回飛行訓練をただちに中止すべきだ」と訴えた。

普天間飛行場の移設問題で、嘉手納基地への移設案と平行して米軍キャンプ・シュワブ陸上への移設も検討されていることが判明。この陸上部分と隣接するキャンプ・ハンセンを含む「中部訓練場」にヘリポートを建設する案が検討されている。

●6月16日

伊波宜野市長は、米国内の基地統廃合(BRAC05)で閉鎖、再編案にあがった基地のある州選出の連邦議員に、普天間基地受け入れを進める文書を郵送した。

市長はロビー活動のために訪米日程を調整していることも明らかにした。米国内の基地統廃合は5月13日にラムズフェルド国防長官がBRAC委員会に、米国内の主要米軍基地318ヶ所のうち、33の閉鎖、29の再編案を提出した。閉鎖再編にリストアップされた州では基地の維持を訴えている。

在沖米軍が基地の外で事故をおこした場合の対応を県警や外務省などが協議する合同協議会の幹事会が、事故を想定した図上訓練をはじめて実施した。





「命を救うために命を犠牲にするのはいかなものか…」

パーキンソン病の治療にも効果的と言われる幹細胞 (Stem Cell) 移植を法的に認めてほしいとの世論がアメリカで高まるなか、結論を先延ばしするブッシュ大統領の言い訳も、その背景にイラク戦争で死んだ大勢の兵士達の墓を投影すると、まったく説得力がない。

靖国参拝に依怙地なまでにこだわるどこぞやの首相と、まあ、いい組み合わせかもね。

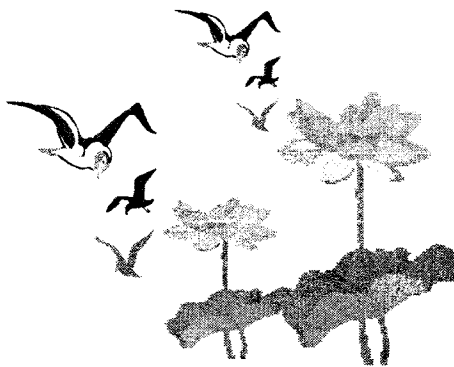
by Nate BEELER

The Washington Examiner 05.26.2005

編集室から

●かりゆしウェアが、クールビズとやらで注目されています。「ゆいまーる沖縄」社が「沖縄の現実=うちなーの日常」というかりゆしウェアを発売しました。赤がわらの屋根がちりばめられている間を米軍ヘリがとびかっていますし、金網もみえます。

●このかりゆしウェア、おすすめです。4,980円です。着るだけの服でないところがすごい。



会計報告 (05.5.17 ~ 05.6.24)

【収 入】

1 先月からの繰越	497,535
2 当期の収入	21,000
(1)会費収入	
①維持団体	0
②維持個人	0
③参加団体	0
④参加個人	6,000
⑤通信会員	15,000
(2)カンパ収入	0
(3)運動収入	0
(4)預金利子、資料収入	0

【支 出】

1 当期の支出	35,646
(1)郵送費	30,520
(2)文具・備品	3,396
(3)振り込み手数料等	210
(4)分担金	0
(5)ロッカー代	0
(6)雑費	1,520

【残 高】

次月へ繰越	482,889
-------	---------

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●キャッチピース編集委員会
 連絡先●232-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 電話・fax●045-531-1341 tamaki@pw.catv.ne.jp
 郵便振替口座●00160-7-136148 「キャッチピース」 定価●100円 (通信会員年間3,000円)